

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** ヒロセ電機株式会社

**【英訳名】** HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村達朗

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎五丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3491)5300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長 福本広志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎五丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3491)5300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長 福本広志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	115,485	118,043	89,872	84,468	92,440
経常利益	(百万円)	40,199	37,976	20,776	21,999	22,739
当期純利益	(百万円)	24,176	22,597	13,306	13,266	11,714
包括利益	(百万円)					12,305
純資産額	(百万円)	239,750	237,270	230,209	230,412	237,562
総資産額	(百万円)	271,513	268,360	245,203	252,897	260,136
1株当たり純資産額	(円)	6,159.02	6,277.96	6,271.99	6,463.38	6,649.36
1株当たり 当期純利益金額	(円)	621.08	587.36	356.59	363.15	330.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	621.06	587.36	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.3	88.4	93.9	91.1	90.3
自己資本利益率	(%)	10.6	9.5	5.7	5.8	5.0
株価収益率	(倍)	22.8	19.1	26.5	29.7	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,845	35,348	23,411	23,394	22,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,248	77,524	12,369	6,615	28,006
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,454	20,973	16,032	14,055	7,581
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	124,483	60,249	53,763	56,836	42,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,146 (361)	4,493 (349)	3,617 (326)	3,512 (324)	3,865 (308)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	109,438	112,037	86,206	78,247	82,632
経常利益	(百万円)	25,029	25,999	16,569	14,680	14,001
当期純利益	(百万円)	12,818	15,201	9,534	8,694	8,223
資本金	(百万円)	9,404	9,404	9,404	9,404	9,404
発行済株式総数	(株)	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736
純資産額	(百万円)	161,589	154,637	147,486	142,619	143,092
総資産額	(百万円)	178,948	169,887	156,814	154,693	153,691
1株当たり純資産額	(円)	4,151.12	4,091.29	4,017.65	3,999.95	4,050.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	125.00 (50.00)	160.00 (80.00)	130.00 (80.00)	120.00 (60.00)	150.00 (75.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	329.31	395.13	255.51	238.01	231.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	329.30	395.12	-	-	-
自己資本比率	(%)	90.3	91.0	94.0	92.2	93.1
自己資本利益率	(%)	8.2	9.6	6.3	6.0	5.8
株価収益率	(倍)	43.0	28.3	37.0	45.3	38.7
配当性向	(%)	38.0	40.5	50.9	50.4	64.7
従業員数	(人)	713	789	810	802	777

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和12年 8月 初代社長広瀬銈三が東京市赤坂区榎坂町(現東京都港区)に広瀬商会を創立し、電気絶縁物ならびに通信機部品の製造販売を開始
- 昭和20年 4月 神奈川県足柄下郡湯河原町に湯河原工場設置
- 昭和23年 6月 株式会社組織に改め、社名を株式会社広瀬商会製作所と称し、本社を東京都大田区に設置
- 昭和23年10月 湯河原工場にて丸形・角形・同軸コネクタの生産を開始(平成3年4月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和28年 2月 本社を東京都品川区に移転
- 昭和29年 7月 東京都大田区に下丸子工場を新設(平成3年5月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和38年 8月 社名をヒロセ電機株式会社に改称
- 昭和41年12月 東京都品川区に大崎工場を新設(平成元年2月技術センター等の新設に伴い閉鎖)
- 昭和42年 6月 横浜市港北区に菊名工場を新設(平成3年2月一関工場へ移転、現技術センター)
- 昭和47年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年 3月 東京都品川区に米国、チェリー社との折半合弁による(株)ヒロセチェリープレジジョン(現H S T(株))を設立
- 昭和49年 3月 東京都品川区に多極コネクタ及び絶縁物、金型等の製造を目的とした東北ヒロセ電機(株)(工場岩手県宮古市 現・連結子会社)を設立
- 昭和55年 9月 米国に現地法人ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)を設立
- 昭和57年 6月 東京都品川区に多極コネクタの製造を目的とした郡山ヒロセ電機(株)(工場福島県郡山市 現・連結子会社)を設立
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和60年10月 韓国、大徳産業との合弁による現地法人ヒロセコリア(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年 2月 西独にヒロセエレクトリック GmbHを設立(平成22年10月ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.に統合)
- 昭和63年 4月 英国にヒロセエレクトリックUK LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成元年 8月 マレーシアにヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
- 平成2年10月 岩手県一関市に一関工場を新設
- 平成3年 3月 中華民国に台廣電子股? 有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成6年10月 東京都大田区(現・東京都品川区に移転)に多極コネクタ・同軸コネクタ及び切削品等の製造を目的とした一関ヒロセ電機(株)(工場岩手県一関市 現・連結子会社)を設立(旧一関工場を全面移管)
- 平成7年12月 インドネシアに東北ヒロセ電機(株)93%、台廣電子(股)7%出資の子会社P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア(現・連結子会社)を設立
- 平成11年11月 香港に郡山ヒロセ電機(株)60%、台廣電子(股)40%出資の子会社廣瀬香港有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成12年10月 中国に廣瀬香港有限公司100%出資の子会社広瀬電機(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年 4月 中国に博瀬電機貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年10月 オランダにヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.(現・連結子会社)を設立
- 平成16年 8月 H S T(株)(旧株)ヒロセチェリープレジジョンより社名変更、現・連結子会社)を100%子会社化
- 平成19年 7月 中国に広瀬電機(蘇州)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成21年12月 香港に廣瀬電機香港貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成22年12月 ヒロセコリア(株)の株式25%を追加取得(計75%)により子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (多極コネクタ)

多極コネクタには、丸形コネクタ、角形コネクタ及びプリント配線板用コネクタ等があります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股? 有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、広瀨電機(蘇州)有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)、威海広瀨電機有限公司

###### (販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックUK LTD.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、ヒロセコリア(株)、威海広瀨貿易有限公司

#### (同軸コネクタ)

同軸コネクタには、同軸コネクタ及び光コネクタがあります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股? 有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、広瀨電機(蘇州)有限公司、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア

###### (販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックUK LTD.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、ヒロセコリア(株)

#### (その他)

その他には、高周波デバイス製品、電子医療機器及びマイクロスイッチ等があります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股? 有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、H S T株式会社、ヒロセコリア(株)

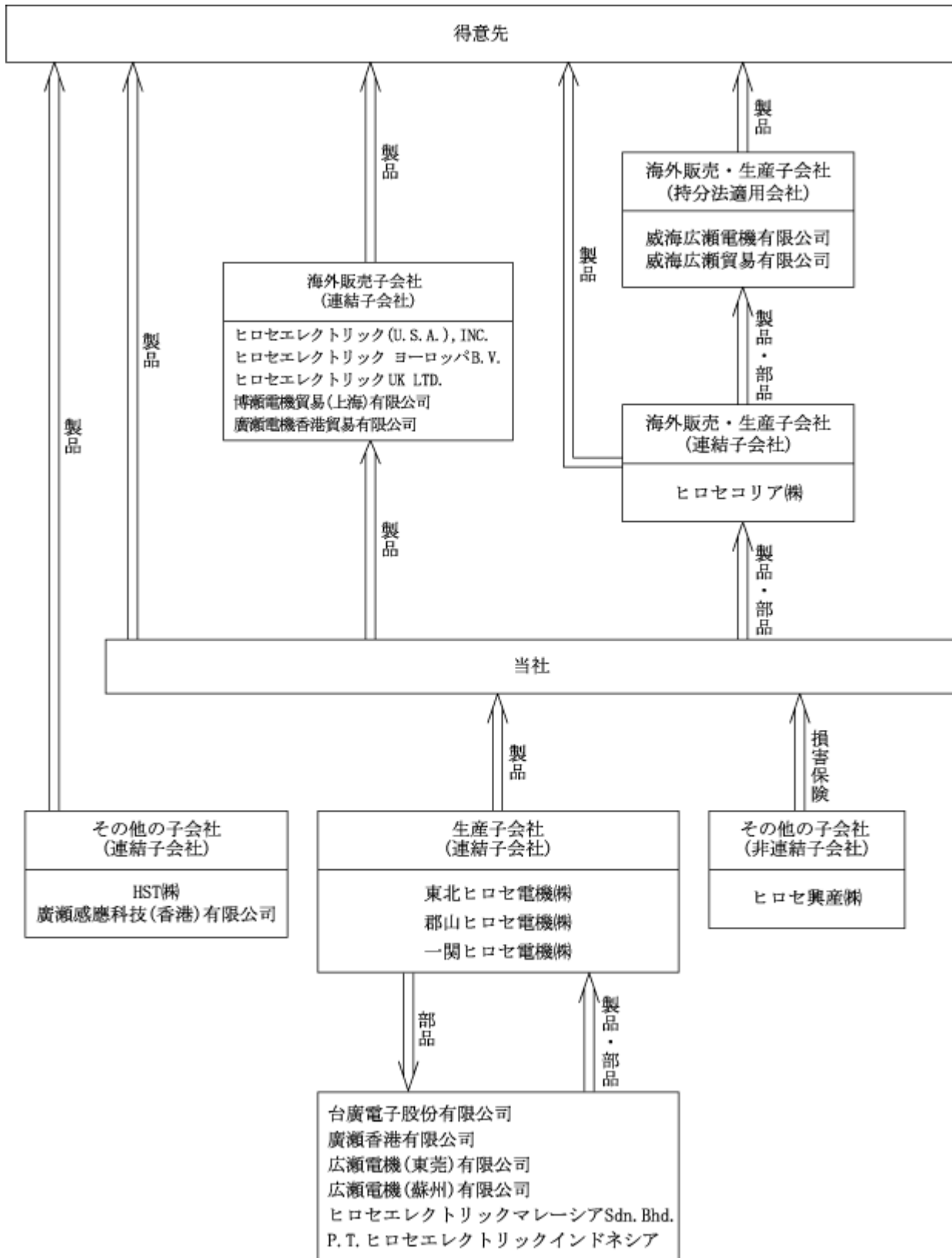
###### (販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックUK LTD.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、H S T株式会社、廣瀨感應科技(香港)有限公司、ヒロセコリア(株)

#### その他

その他に、子会社3社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(3名)
郡山ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(3名)
一関ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を製造しており ます。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック (U.S.A), INC.	米国カリフ ォルニア州	100万 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(4名)
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	オランダ スキポール ライク	40万 ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック UK LTD.	英国 ミルトン キーンズ市	10万 ポンド	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(4名)
博瀬電機貿易(上海) 有限公司	中国 上海	1百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
廣瀬電機香港貿易 有限公司 (注) 2	中国 香港	350万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
台廣電子股? 有限公司	台湾 台北市	500万 台湾ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社部品の調達をしてお ります。 役員の兼任...有(4名)
廣瀬香港有限公司	中国 香港	150万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
広瀬電機(東莞)有限公司 (注) 2	中国 東莞	87百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
広瀬電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	17百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	730万 リンギット	多極コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(2名)
P.T. ヒロセエレクトリ ックインドネシア	インドネシア ブカシ	5,407百万 ルピア	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(3名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
ヒロセコリア株式会社 (注) 2	韓国 京畿道	1,650百万 ウォン	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	75	当社製品を販売して おります。 役員の兼任...有(3名)
HST株式会社 (注) 2	東京都 品川区	95	その他	100	役員の兼任...有(3名)
廣瀨感應科技(香港) 有限公司	中国 香港	100万 香港ドル	その他	100 (100)	役員の兼任...有(2名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

5 上記以外に持分法適用非連結子会社が2社あります。

6 廣瀨電機香港貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,270	百万円
	経常利益	828	"
	当期純利益	687	"
	純資産額	777	"
	総資産額	2,549	"



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	2,055 (191)
同軸コネクタ	630 (22)
その他	164 (18)
全社(共通)	1,016 (77)
合計	3,865 (308)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が353名増加しております。主として、ヒロセコリア株式会社の株式の追加取得を行い、連結子会社としたためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
777	35.9	10.6	6,607

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	152
同軸コネクタ	28
その他	18
全社(共通)	579
合計	777

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、従来から全従業員加入の親睦団体「八要会」があり、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は輸出関連を中心とした企業業績の改善及びそれに伴う設備投資の下げ止まり等景気の自立回復への期待は高まったものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は継続し、夏以降海外経済の減速懸念や急速かつ長期化する円高の影響などから、景気先行きに対する不透明感及び停滞感がより強まる局面となりました。

更に3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、生産設備の毀損やサプライチェーンにおける障害、電力供給の制約等により生産活動等が一時期大きく抑制される状況に至りました。

このような状況下当社グループは、引き続き社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大及び経費節減等を含めたコスト低減及び国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を講じて参りました。

更に、携帯電話分野に次ぐビジネスの柱としてカーエレクトロニクス分野や産業用機器分野向けの取り組みを強化しておりますが、その成果も表われ始めております。

また、昨年12月には従来出資比率50%で持分法適用関連会社でありましたヒロセコリアへの出資比率を75%に増やし、韓国コネクタ市場での更なる拡販・深耕の強化を図って行くと共に、今後の当社グループのグローバル事業拡大の一翼を担う重要拠点として、より円滑な企業運営を行なうべく子会社化致しました。

なお、ヒロセコリアの業績は第3四半期連結累計期間までは「持分法による投資利益」に計上し、第4四半期連結会計期間におきましては売上、損益とも連結損益計算書に含め計上しております。

また、上記ヒロセコリアへの出資割合を増やし連結子会社化することに伴い、「段階取得に係る差損」(18億9千5百万円)を特別損失に計上致しました。

一方、東日本大震災におきましては当社グループの東北地方にある3つの生産子会社の建物、製造設備等の損傷は比較的軽微でありましたが、地震発生後の停電・断水・通信ネットワークの破損及びガソリン不足を含む物流の遮断等により10日間前後の操業停止を余儀なくされましたが、その後通常操業に戻りました。

また、東北地方の協力会社約70社の内2つの協力会社の工場が全壊し、そこに貸与してあった製造設備等や保管してあった棚卸資産等は廃棄せざるを得なくなり「災害による損失」(3億6千万円)を特別損失に計上致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は924億4千万円(前年同期比9.4%の増)、営業利益は220億2千6百万円(同7.9%の増)、経常利益は227億3千9百万円(同3.4%の増)、当期純利益は117億1千4百万円(同11.7%の減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 多極コネクタ

当社グループの主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されてるコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス分野や産業用機器等の分野での伸長もあり売上高は749億3千9百万円(前年同期比10.3%の増)、セグメント利益(営業利益)は181億7千8百万円(前年同期比10.6%の増)となりました。

#### 同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、一部デジタル家電分野の需要低迷等ありましたが、売上高は120億4千9百万円(前年同期比4.5%の増)、セグメント利益(営業利益)は34億8千万円(前年同期比4.4%の増)となりました。

#### その他

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は54億5千2百万円(前年同期比9.5%の増)、セグメント利益(営業利益)は3億6千7百万円(前年同期比42.7%の減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(資金)は、税金等調整前当期純利益204億7千2百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額等で減殺され、営業活動の資金は、221億9千3百万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と配当金の支払額等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、144億円減少し、当連結会計年度末の資金は、424億3千5百万円(前連結会計年度比25.3%の減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	76,127	11.1
同軸コネクタ	12,316	13.8
その他	3,359	1.6
合計	91,803	11.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	76,468	8.3	10,437	18.0
同軸コネクタ	12,694	12.6	1,774	55.5
その他	5,483	3.2	449	19.7
合計	94,646	8.5	12,661	22.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	74,939	10.3
同軸コネクタ	12,049	4.5
その他	5,452	9.5
合計	92,440	9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在入手し得る情報に基づき、当社が判断したものであります。

#### (1) 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

#### (2) 携帯電話・スマートフォン市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話・スマートフォン市場への依存が高くなっており、その成長性によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、かなりの部分が主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

#### (5) 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競争的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

#### (6) 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

(8) 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

(9) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約6割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取り組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) グループ外の部品及び材料供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のかなりの部分を複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

また、材料メーカーからの供給が滞った場合、生産に支障をきたす可能性があります。

(11) 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

(12) 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

(13) 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、全従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

(14) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は東北地方にあり、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

(15) 東日本大震災の復旧・復興にかかるリスク

東日本大震災の復旧・復興に際して、電力供給不足、放射性物質汚染の拡大及び深刻化、顧客企業のサプライチェーン復旧の遅れ、消費低迷の長期化等により、当社グループの企業運営に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

エレクトロニクス業界における技術の進歩に伴い、コネクタ技術面においても「小型・高密度化」「高性能」「高品質」「経済性」の要求が高まり、さらに、「高速デジタル信号処理」「超高周波信号の伝送技術」、エネルギー関連対応や環境規制への対応が求められております。

当社グループはこれらの要求に応えるべく、次のような製品開発を行っております。

### (1) 多極コネクタ

多極コネクタには、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するプリント配線板用コネクタがあります。

丸形コネクタでは、計測機器・無線機器用として小型多芯コネクタの開発、また、ロボット・工作機械のF A機器用として速着脱タイプの小型防水コネクタ、さらには国内外の基地局用防水コネクタ等産業用製品群の他、監視カメラ・医療機器・無線LANのインターフェイスコネクタ・コンシューマー向のパソコン・プリンター・携帯電話用の電源ジャックなど幅広く開発を行っております。

角形コネクタでは産業機器やサーバー用として高速信号対応の多芯コネクタの開発、小型モバイル市場にはオリジナル小型コネクタの充実を図り市場に投入しております。また、事務機市場には結線の省力化を図ったプラグインコネクタの開発も行っております。

さらに携帯電話用インターフェイスコネクタは、マイクロUSBコネクタ、カスタム対応など国内外の市場向けに各種開発を行っております。

プリント配線板用コネクタでは、高密度・多芯・狭ピッチ用コネクタの開発、またデジタルカメラ・携帯電話内部実装用コネクタとしてさらに薄型・狭ピッチボードtoボードコネクタ・FPC用コネクタの開発、FPD-TV(LCD、PDP)に使用するコネクタの開発、サーバー・LAN機器に使用するオリジナル高速タイプコネクタの開発、さらには小型メモリーカードの開発など、今後成長を期待される機器用コネクタの開発と併せて、環境対策としてのRoHS適合製品の充実を図っております。

その他自動車用コネクタとして、高速伝送用コネクタ、ECU向け多極コネクタ、EV・HEV(電気自動車・ハイブリッド)向けのコネクタなどの開発を行っております。また、ラジオからETCまで自動車用アンテナコネクタやHIDヘッドライト用コネクタなどのシリーズ拡充も行っております。

### (2) 同軸コネクタ

同軸コネクタでは、モバイル・ワイヤレス機器に対応したアンテナ用超薄型コネクタの開発を始め、普及の著しい無線LANのアクセスポイント・携帯電話基地局・マイクロ波通信機器等の無線通信インフラ及び放送機器・計測器・RFID等に使用される各種コネクタの開発を行っております。

光コネクタでは、継続してSCコネクタのVA化設計を進めており、アダプタ及びカシメタイププラグの開発を行っております。

また、通信インフラ、屋外画像伝送装置等への使用に適した光防水コネクタのシリーズ拡充開発を引き続き推進し、幅広いニーズに応えております。

(3) その他

高周波デバイスでは、携帯電話用や無線LAN向け世界最小小型同軸スイッチの追加開発、基地局向等のカプラーや分配・合成器及びそれらを組合わせた複合製品及びマイクロ波通信、放送機器、計測器用終端器や減衰器等の開発を行っております。

上記の区分ごとに研究開発投資額を関連付けるのは困難な状況ではありますが、当グループにおける研究開発費は、49億5千3百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、43億4百万円あるため、合わせますと、研究開発投資額は92億5千7百万円となります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億3千9百万円増加して2,601億3千6百万円となりました。負債は繰延税金負債の増加等により、8千9百万円増加して225億7千4百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により、71億4千9百万円増加して2,375億6千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.3%となり、前連結会計年度末と比べて0.8%低下しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益204億7千2百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額等で減殺され、営業活動の資金は、221億9千3百万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と配当金の支払額等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、144億円減少し、当連結会計年度末の資金は、424億3千5百万円(前連結会計年度比25.3%の減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、221億9千3百万円(前年同期233億9千4百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益204億7千2百万円(前年同期217億9千9百万円)や減価償却費75億7百万円(前年同期83億4百万円)などによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、280億6百万円(前年同期66億1千5百万円)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出231億4千6百万円(前年同期302億1千8百万円)などによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、75億8千1百万円(前年同期140億5千5百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出27億8千8百万円(前年同期100億3千4百万円)や配当金の支払による支出47億9千3百万円(前年同期40億2千2百万円)などによります。

### (3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、新製品開発及び合理化、省力化を目的に総額89億8千3百万円で主な投資内容は金型・治工具類38億1千6百万円、建設仮勘定22億6千3百万円、機械装置26億8百万円等であります。

セグメントごとの設備投資について示しますと、多極コネクタは56億4千7百万円、同軸コネクタは4億4千5百万円、その他は3億3千万円、全社共通は25億5千9百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も手許資金を充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	管理業務 販売業務	その他設備	213	3	159 (0)	21	398	268 (-)
技術センター (神奈川県横浜市 港北区)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	研究開発	227	463	76 (3)	910	1,677	417 (18)
宮古工場 (東北ヒロセ) (岩手県宮古 市)(注)2	多極コネクタ	貸与資産	228	1,706	101 (22)	21	2,058	-
郡山工場 (郡山ヒロセ) (福島県郡山 市)(注)2	多極コネクタ	貸与資産	104	60	464 (28)	19	649	-
一関工場 (一関ヒロセ) (岩手県一関 市)(注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	貸与資産	293	217	560 (46)	103	1,175	-

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東北 ヒロセ 電機(株)	宮古工場 (岩手県宮古 市)	多極 コネクタ	電子部品 一次加工 生産設備	78	736	- (-)	775	1,590	98 (67)
郡山 ヒロセ 電機(株)	郡山工場 (福島県郡山 市)	多極 コネクタ	電子部品 生産設備	4	212	- (-)	751	967	59 (120)
一関 ヒロセ 電機(株)	一関工場 (岩手県一 関市)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 一次加工 生産設備	32	344	- (-)	321	699	93 (80)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ヒロセエレクトリック (U.S.A.)INC.	(米国 カリフォルニア州)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 生産設備	80	0	247 (25)	16	345	59 (-)
広瀬電機 (東莞)有限公司	(中国東莞)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 生産設備	29	340	- (-)	330	700	1,134 (-)
ヒロセエレクトリック マレーシア Sdn.Bhd.	(マレーシア セランゴール)	多極 コネクタ	電子部品 生産設備	472	260	171 (40)	342	1,246	566 (-)
P.T.ヒロセ エレクトリック インドネシア	(インドネシア アプカシ)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 生産設備	88	148	21 (16)	12	271	345 (-)
ヒロセコリア株式会社	(韓国 京畿道)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 生産設備	1,128	2,045	228 (13)	326	3,728	386 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 貸与資産については、すべて連結会社への賃貸設備であります。  
3 従業員数( )外書はパートタイマーの人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資(新設・拡充)予定額は112億円であります。その所要資金については、すべて手許資金を充当する予定であります。

なお、当該設備計画は、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものであります。生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		工期	
				総額	既支払額	着工	完成
ヒロセ電機 技術センター	神奈川県横浜市 港北区	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	5,810	-	23/4	24/3
ヒロセ電機 横浜センター	神奈川県横浜市 都筑区	販売業務 多極コネクタ 同軸コネクタ その他	研究開発 その他設備	8,635	7,037	22/3	23/9
東北ヒロセ電機 宮古工場	岩手県宮古市	多極コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型 等	1,480	-	23/4	24/3
郡山ヒロセ電機 郡山工場	福島県郡山市	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具類	540	-	23/4	24/3
一関ヒロセ電機 一関工場	岩手県一関市	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品 製造設備	770	-	23/4	24/3

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	30(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 12,740	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,740 資本組入額 6,370	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

## 第2回新株予約権

平成19年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	155(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

## 第3回新株予約権

平成19年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	55(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	313,046	40,020,736	753	9,404	753	12,007

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	63	37	179	291	4	4,181	4,756	-
所有株式数 (単元)	3	101,519	4,777	51,249	166,920	60	75,257	399,785	42,236
所有株式数 の割合 (%)	0.00	25.39	1.19	12.82	41.76	0.02	18.82	100.00	-

(注) 1 自己株式4,706,759株は、「個人その他」に47,067単元及び「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式1単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	34,104	8.52
財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	28,550	7.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,716	4.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	16,761	4.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,593	3.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,981	2.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,257	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
みずほ信託銀行株式会社 0700016	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,898	1.97
みずほ信託銀行株式会社 0700017	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,847	1.96
計		152,871	38.20

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、みずほ信託銀行株式会社0700016、みずほ信託銀行株式会社0700017の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。

2 当事業年度末における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ジェーピー モルガン チェース バンク 380055、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3 当社の自己株式47,067百株は(11.76%)は、上記の表から除いております。

- 4 ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成22年6月7日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.3）により、平成22年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 80206 コロラド州デンバー、 デトロイト・ストリート 151	15,266	3.81
計		15,266	3.81

- 5 ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及びその共同保有社1社から平成22年7月29日付けで提出された大量保有報告書により、平成22年7月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	英国, EH2 4DZ, エジンバラ, ワン・シャルロット・スクエア	19,611	4.90
メロン・キャピタル・マネージメント・コーポレーション	アメリカ合衆国, カリフォルニア州 94105, サンフランシスコ, スイート 3000, マーケット・ストリート595	501	0.13
計		20,112	5.03

- 6 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成22年9月21日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.5）により、平成22年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	28,688	7.17
計		28,688	7.17

- 7 株式会社 りそな銀行から平成23年2月4日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.2）により、平成23年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
株式会社 りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	3,096	0.77
計		3,096	0.77

- 8 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成23年3月17日付けで提出された大量保有報告書により、平成23年3月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60602, アメリカ合衆国イリノイ州 シカゴ市スイート500, ノースラ サール街2番地	20,020	5.00
計		20,020	5.00

- 9 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成23年4月7日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.33）により、平成23年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州, ロスアンジェルス, サウスホープ・ストリート333	17,023	4.25
計		17,023	4.25



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,706,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,271,800	352,718	同上
単元未満株式	普通株式 42,236	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	352,718	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	4,706,700	-	4,706,700	11.76
計		4,706,700	-	4,706,700	11.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成15年6月27日第56期定時株主総会最終時に存在する取締役に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 12,740円 (注) 1
新株予約権の行使期間	(代表取締役社長) 自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日 (その他の取締役) 自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は4名減少し、1名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により6,000株減少し、3,000株であります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および国内子会社の取締役、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する権利行使期間の異なる2種類の新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日	
付与対象者の区分及び人数	当社・国内子会社の取締役、 幹部従業員 24人 (注)3	当社の取締役、 幹部従業員 6人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	17,000株 (注)3	5,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 13,663円 (注)1, 2	
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付(自己株式を移転)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均価額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただしその金額が、本新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は3名減少し、21名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により1,500株減少し、15,500株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得  
 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月17日)での決議状況 (取得期間平成22年2月18日～平成22年4月2日)	800,000	7,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	790,800	6,998,580,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,200	1,420,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.2	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月5日)での決議状況 (取得期間平成22年8月18日～平成22年9月10日)	250,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	233,700	1,999,385,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,300	615,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月7日)での決議状況 (取得期間平成22年12月8日～平成22年12月8日)	100,000	864,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	90,000	777,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	86,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月24日)での決議状況 (取得期間平成23年5月25日~平成23年5月25日)	50,000	409,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	45,000	368,550,000
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	988	8,959,010
当期間における取得自己株式(注)	133	1,108,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	6	50,040		
保有自己株式数(注)	4,706,759		4,751,892	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき75円を実施いたしました。なお、中間配当金として実施いたしました1株につき75円と合わせて年間配当金は150円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

なお、配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会	2,655	75.00
平成23年6月29日 定時株主総会	2,648	75.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	17,940	16,780	13,150	12,020	11,220
最低(円)	12,570	9,060	5,950	8,750	7,220

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	8,640	8,540	9,350	9,710	9,570	9,370
最低(円)	8,010	8,000	8,260	8,700	8,800	7,220

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		中村達朗	昭和22年2月26日生	昭和44年3月 当社に入社 平成3年10月 社長室長 平成4年6月 取締役 に 就任 平成5年11月 台廣電子(股)有限公司 董事長 に 就任(現) 平成7年6月 常務取締役 に 就任、製作本部長兼技術本部・SB事業本部・品質管理部 管掌 平成7年12月 P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア 取締役社長 に 就任(現) 平成9年2月 ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. 取締役社長 に 就任(現) 平成11年6月 専務取締役 に 就任 平成12年6月 代表取締役社長 に 就任(現) ヒロセコリア(株)代表理事 に 就任(現) 平成12年8月 東北ヒロセ電機(株)代表取締役社長 に 就任(現) 郡山ヒロセ電機(株)代表取締役社長 に 就任(現) 一関ヒロセ電機(株)代表取締役社長 に 就任(現) 平成12年11月 (株)ヒロセチェリーブレシジョン(現HST(株))代表取締役社長 に 就任(現)	(注)3	37
代表取締役 副社長		串田 榮	昭和21年8月21日生	昭和44年3月 当社に入社 平成11年6月 管理本部企画部長 平成13年6月 取締役 に 就任、管理本部長兼企画部長兼総務部長を委嘱 平成14年5月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼経理部長を委嘱 平成14年5月 ヒロセ興産(株)取締役社長 に 就任(現) 平成15年6月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼経理部長兼人事部長を委嘱 平成17年6月 常務取締役 に 就任 平成17年8月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼人事部長を委嘱 平成19年1月 専務取締役 に 就任 管理本部 管掌を委嘱 平成19年6月 代表取締役副社長 に 就任(現) 平成21年6月 ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. 代表取締役 に 就任(現)	(注)3	31
専務取締役	営業本部長 兼経営改革 推進室長	石井和徳	昭和35年1月4日生	昭和57年4月 当社に入社 平成19年7月 技術本部副部長 平成20年11月 営業本部副部長 平成21年6月 執行役員 就任 平成21年11月 営業本部長代理 取締役に 就任 経営改革推進室長(現) 専務取締役に 就任(現) 平成23年6月 営業本部長を委嘱(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	技術本部長	吉村義和	昭和22年5月27日生	昭和48年11月 平成16年9月 平成19年6月 平成22年6月	当社に入社 技術本部副本部長 取締役に就任 常務取締役に就任(現) 技術本部長を委嘱(現)	(注)3	30
取締役	製作本部長	二階堂和久	昭和28年5月9日生	昭和61年5月 平成12年8月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	郡山ヒロセ電機株式会社入社 東北ヒロセ電機株式会社宮古工場長 当社製作本部副本部長 取締役に就任(現) 製作本部長を委嘱(現) 廣瀬香港有限公司董事長に就任(現) 広瀬電機(東莞)有限公司董事長に就任(現) 広瀬電機(蘇州)有限公司董事長に就任(現)	(注)3	7
取締役	管理本部長	飯塚和幸	昭和28年12月19日生	昭和54年4月 平成2年8月 平成9年2月 平成12年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	東京芝浦電気株式会社に入社 (現株式会社東芝) S R I インターナショナルに入職 アンダーセンコンサルティングに入社 (現アクセンチュア株式会社) 株式会社NTTデータ経営研究所に入社 同社産業コンサルティング本部パート ナー 当社に入社 管理本部副本部長 執行役員就任 管理本部長代理 取締役に就任(現) 管理本部長を委嘱(現)	(注)3	-
取締役	営業本部 副本部長	近藤 真	昭和27年10月5日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成17年1月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	ソニー株式会社に入社 同社モバイルネットワークカンパニー エナジーカンパニー経営企画部統括部長 当社に入社 営業本部副本部長(現) 執行役員就任 取締役に就任(現)	(注)3	-
取締役	技術本部 副本部長	中村充男	昭和33年2月23日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	当社に入社 技術本部副本部長(現) 執行役員就任 取締役に就任(現)	(注)3	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		堀田健介	昭和13年10月12日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)に入行 昭和62年6月 同行 取締役 平成2年10月 同行 常務取締役 平成4年10月 同行 代表取締役専務取締役 平成9年6月 同行 代表取締役副頭取 平成13年1月 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド会長 平成18年4月 モルガン・スタンレー証券株式会社(現モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)代表取締役会長 平成19年10月 株式会社堀田総合事務所代表取締役会長(現) 平成19年12月 モルガン・スタンレー証券株式会社最高顧問 平成20年6月 株式会社小松製作所社外取締役(現) 平成20年12月 グリーンヒル・ジャパン株式会社代表取締役会長(現) 平成23年6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		松原俊雄	昭和21年12月11日生	昭和44年3月 当社に入社 平成3年6月 社長室長 平成3年10月 秘書室長 平成18年12月 社長付参与 平成19年6月 常勤監査役に就任(現)	(注)4	98
監査役		関根榮郷	昭和8年3月17日生	昭和33年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成10年6月 当社監査役に就任(現) 平成18年7月 本間合同法律事務所客員弁護士(現)	(注)5	-
監査役		比嘉 高	昭和8年1月24日生	昭和31年3月 大東京火災海上保険(株)に入社(現あいおいニッセイ同和損害保険(株)) 昭和55年7月 同社取締役就任 昭和57年7月 同社常務取締役就任 平成元年10月 同社代表取締役専務取締役就任 平成6年6月 (株)大東京火災安心ダイヤル取締役社長就任 平成8年8月 大東京しあわせ生命保険(株)常勤監査役就任 平成14年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		杉島光一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月	兼松江商株式会社入社	(注)5	-
				昭和49年10月	プライスウォーターハウス会計事務所入所		
				昭和53年4月	芹沢法律会計事務所入所		
				昭和54年3月	公認会計士開業登録		
				昭和54年6月	税理士開業登録		
				昭和60年4月	杉島公認会計士事務所設立(現)		
				平成19年6月	スターゼン株式会社社外監査役就任(現)		
				平成20年6月	当社監査役に就任(現)		
計							210

- (注) 1 取締役 堀田 健介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 関根 榮郷、比嘉 高及び杉島 光一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、株主・顧客・供給者・従業員・地域社会等全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、更なる高収益体質を目指して企業価値の増大に努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンス体制の概要およびその採用理由

- ・ 当社は、監査役会設置会社であります。
- ・ 当社は、4名の独立・社外役員を招聘しており、当該役員に、より客観的な観点から経営監督の役割を担ってもらうとともに、当該役員から、他企業の経営経験者、弁護士、公認会計士として、多様な経歴による多面的な観点からの有用なアドバイスを得て、経営判断の妥当性を確保しております。
- ・ 社外取締役1名および社外監査役3名は、いずれも東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として届出ております。
- ・ 当社では、取締役会の運営について、迅速な意思決定を行う為に適正な規模の取締役数9名で構成され、月1回以上開催しております。
- ・ 社外取締役を除く取締役、執行役員、本部長および常勤監査役で構成する本部長会を月1回以上開催し、業務執行についての連絡・調整等を行っております。
- ・ 社外監査役関根榮郷氏と当社は、顧問弁護士契約を締結しております。その他の社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、内部統制システムについては企業目的を達成するために欠かせないものと認識しております。したがって、事業経営の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係わる法令その他の社会規範遵守を促進することを目的として、当社グループの事業環境及び業容に見合った、株主その他ステークホルダーの利益のために最も適切な内部統制システムを整備、運用してまいります。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・ 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築につきましては、取締役会においてその基本方針を決議し、整備を進めております。
- ・ 取締役が、その担当業務ごとに年度の方針を定め、これを受けて各部門の責任者は、実施すべき具体的な目標及び分担など効率的な達成方法を立案し、社長の承認を経て実行に移しております。取締役会は、グループ会社も含め定期的にその結果のレビューを実施し、フィードバックすることにより、効率的な職務遂行を実現しております。
- ・ 「コンプライアンス管理規程」を制定し、当社グループの行動規範を、グループ会社全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。
- ・ 取締役は、その担当業務ごとに「リスク管理規程」、「グループ会社管理規程」ほか規程の整備などグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。
- ・ 「リスク管理委員会」およびその下部組織を設置し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。

内部監査および監査役監査

- ・ 監査役4名が取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。
- ・ 監査役は、総務部・経理部・IT統括室等内部統制部門から、内部統制システムの整備・継続的改善の状況を聴取し、必要に応じて指摘・提言・意見表明を行っております。
- ・ 社外監査役杉島光一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・ 当社グループの内部監査は、社長直轄の独立した内部監査室員1名が、内部統制部門における業務の適切性・有効性を検証し、適宜、当該部門に課題解決策の提出を求める等指示するとともに、重要な事項については、社長に報告しております。内部監査室と総務部・経理部・IT統括室は、共同して内部統制の整備・運用を実施しており、会計監査人とも協議のうえ、改善を進めております。
- ・ 監査役は、経理部・内部監査室および会計監査人と定期的な情報交換等密接な連携を図りつつ、監査計画に基づいた監査を実施しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役に対しては、総務部がその監督・監査に必要な資料の提供等を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	283	140	143	9
監査役 (社外監査役を除く。)	21	14	6	1
社外役員	20	16	4	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

なお、報酬限度額(年額)は、取締役880百万円、監査役75百万円(いずれも平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 541百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	282	取引関係の維持・強化の 為
ローム(株)	20,000	139	同上
横河電機(株)	124,547	101	同上
ダイトエレクトロン(株)	171,000	88	同上
(株)アドバンテスト	21,828	51	同上
日本無線(株)	48,051	9	同上

(注) ダイトエレクトロン(株)、(株)アドバンテスト及び日本無線(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	217	取引関係の維持・強化の 為
ローム(株)	20,000	104	同上
ダイトエレクトロン(株)	171,000	97	同上
横河電機(株)	124,547	78	同上
(株)アドバンテスト	21,828	32	同上
日本無線(株)	48,051	10	同上

(注) (株)アドバンテスト及び日本無線(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1	1			
非上場株式以外の株式	3,692	3,687	82		

## 会計監査の状況

当社の独立監査人は、有限責任 あずさ監査法人で、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士沖 恒弘氏および宮木直哉氏が業務を執行し、公認会計士4名その他9名が業務の補助を行っております。

### 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の合計額（最低責任限度額）を限度とする契約を締結しております。

また、当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割をより円滑に果たせるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

### 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

### 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

### 剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	52	5
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	52	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.他8社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額29百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.他8社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額24百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS導入のアドバイザーに係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,572	109,422
受取手形及び売掛金	24,014	23,056
有価証券	20,044	22,411
商品及び製品	3,445	3,956
仕掛品	2,424	2,342
原材料及び貯蔵品	429	968
未収入金	2,912	2,513
繰延税金資産	1,571	1,634
その他	911	1,330
貸倒引当金	125	36
流動資産合計	165,198	167,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,992	9,302
減価償却累計額	5,943	6,208
建物及び構築物（純額）	2,049	3,094
機械装置及び運搬具	24,558	30,199
減価償却累計額	20,085	23,592
機械装置及び運搬具（純額）	4,472	6,607
工具、器具及び備品	48,192	49,837
減価償却累計額	44,300	45,917
工具、器具及び備品（純額）	3,892	3,920
土地	5,079	5,990
建設仮勘定	3,070	4,851
有形固定資産合計	18,564	24,464
無形固定資産		
ソフトウェア	2,076	1,661
のれん	-	209
その他	17	13
無形固定資産合計	2,093	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1 65,258	1 64,158
前払年金費用	335	382
繰延税金資産	926	983
その他	606	983
貸倒引当金	85	320
投資その他の資産合計	67,040	66,187
固定資産合計	87,698	92,537
資産合計	252,897	260,136

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,005	10,944
未払法人税等	4,892	4,063
繰延税金負債	1	14
賞与引当金	1,316	1,494
役員賞与引当金	76	122
資産除去債務	-	49
その他	2,639	3,785
流動負債合計	20,929	20,474
固定負債		
繰延税金負債	1,098	1,569
退職給付引当金	82	141
その他	374	388
固定負債合計	1,555	2,100
負債合計	22,485	22,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	255,259	262,056
自己株式	46,535	49,321
株主資本合計	232,500	236,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,351	2,124
為替換算調整勘定	4,505	3,820
その他の包括利益累計額合計	2,154	1,696
新株予約権	66	64
少数株主持分	-	2,682
純資産合計	230,412	237,562
負債純資産合計	252,897	260,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	84,468	92,440
売上原価	1 47,867	1 52,615
売上総利益	36,601	39,825
販売費及び一般管理費	2, 3 16,190	2, 3 17,799
営業利益	20,411	22,026
営業外収益		
受取利息	1,051	755
受取配当金	82	90
持分法による投資利益	415	472
その他	299	242
営業外収益合計	1,849	1,560
営業外費用		
為替差損	210	747
自己株式取得費用	23	2
その他	27	96
営業外費用合計	261	846
経常利益	21,999	22,739
特別利益		
受取和解金	-	234
特別利益合計	-	234
特別損失		
段階取得に係る差損	-	1,895
災害による損失	-	4 360
固定資産除却損	4 181	5 214
投資有価証券売却損	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
特別損失合計	199	2,501
税金等調整前当期純利益	21,799	20,472
法人税、住民税及び事業税	8,703	8,506
法人税等調整額	170	260
法人税等合計	8,533	8,766
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,706
少数株主損失( )	-	8
当期純利益	13,266	11,714

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	226
為替換算調整勘定	-	826
その他の包括利益合計	-	2 599
包括利益	-	1 12,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	12,173
少数株主に係る包括利益	-	132

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,371	14,371
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	14,371	14,371
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	246,039	255,259
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,020	4,793
当期純利益	13,266	11,714
連結範囲の変動	26	124
<b>当期変動額合計</b>	9,219	6,796
当期末残高	255,259	262,056
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,526	46,535
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	10,010	2,785
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	10,009	2,785
当期末残高	46,535	49,321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	233,289	232,500
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,020	4,793
当期純利益	13,266	11,714
自己株式の取得	10,010	2,785
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	26	124
<b>当期変動額合計</b>	789	4,011
当期末残高	232,500	236,511

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,900	2,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	226
当期変動額合計	450	226
当期末残高	2,351	2,124
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,039	4,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	684
当期変動額合計	534	684
当期末残高	4,505	3,820
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,139	2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	458
当期変動額合計	984	458
当期末残高	2,154	1,696
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	59	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	66	64
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,682
当期変動額合計	-	2,682
当期末残高	-	2,682
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	230,209	230,412
当期変動額		
剰余金の配当	4,020	4,793
当期純利益	13,266	11,714
自己株式の取得	10,010	2,785
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	26	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	3,138
当期変動額合計	202	7,149
当期末残高	230,412	237,562

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,799	20,472
減価償却費	8,304	7,507
受取利息及び受取配当金	1,133	845
持分法による投資損益（は益）	415	472
売上債権の増減額（は増加）	4,886	1,540
たな卸資産の増減額（は増加）	385	71
仕入債務の増減額（は減少）	4,865	1,523
段階取得に係る差損益（は益）	-	1,895
前払年金費用の増減額（は増加）	317	-
その他	286	1,459
小計	27,543	30,105
利息及び配当金の受取額	1,350	1,220
法人税等の支払額	5,500	9,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,394	22,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	83,107	95,743
定期預金の払戻による収入	94,754	81,582
有価証券の償還による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	7,826	8,236
投資有価証券の取得による支出	30,218	23,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,317
その他	216	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,615	28,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	10,034	2,788
配当金の支払額	4,022	4,793
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,055	7,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	1,042
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,657	14,438
現金及び現金同等物の期首残高	53,763	56,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	37
現金及び現金同等物の期末残高	56,836	42,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      連結子会社の名称                      東北ヒロセ電機(株)                      郡山ヒロセ電機(株)                      一関ヒロセ電機(株)                      ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.                      ヒロセエレクトリックGmbH                      ヒロセエレクトリックUK LTD.                      台廣電子股? 有限公司                      廣瀨香港有限公司                      広瀨電機(東莞)有限公司                      ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.                      Bhd.                      P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア                      博瀨電機貿易(上海)有限公司                      ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.                      廣瀨電機香港貿易有限公司                      H S T(株)                      廣瀨感應科技(香港)有限公司</p> <p>当連結会計年度より、H S T(株)(前連結会計年度は持分法適用会社)及び廣瀨感應科技(香港)有限公司は重要性が増したことにより、廣瀨電機香港貿易有限公司は新規設立により、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      ヒロセ興産(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      連結子会社の名称                      東北ヒロセ電機(株)                      郡山ヒロセ電機(株)                      一関ヒロセ電機(株)                      ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.                      ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.                      ヒロセエレクトリックUK LTD.                      博瀨電機貿易(上海)有限公司                      廣瀨電機香港貿易有限公司                      台廣電子股? 有限公司                      廣瀨香港有限公司                      広瀨電機(東莞)有限公司                      広瀨電機(蘇州)有限公司                      ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.                      Bhd.                      P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア                      H S T(株)                      廣瀨感應科技(香港)有限公司                      ヒロセコリア株式会社</p> <p>当連結会計年度より、重要性が増した広瀨電機(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社であったヒロセエレクトリックGmbHは、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.に統合された事に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>さらに、従来持分法適用関連会社であったヒロセコリア株式会社の株式の追加取得を行いました。これに伴い、第3四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      威海広瀨電機有限公司                      威海広瀨貿易有限公司                      ヒロセ興産(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数</p> <p>H S T(株)は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>主要な会社の名称 ヒロセコリア(株) 威海広瀬電機有限公司 威海広瀬貿易有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 ヒロセ興産(株) (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社</p> <p>主要な会社の名称 威海広瀬電機有限公司 威海広瀬貿易有限公司</p> <p>従来持分法適用関連会社であったヒロセコリア株式会社の株式の追加取得を行ったことに伴い、第3四半期連結会計期間末において、ヒロセコリア株式会社を連結子会社に、また、同社の子会社で、同じく持分法適用関連会社であった威海広瀬電機有限公司及び威海広瀬貿易有限公司を持分法適用非連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数</p> <p>従来持分法適用関連会社であったヒロセコリア株式会社の株式の追加取得を行ったことに伴い、第3四半期連結会計期間末において、ヒロセコリア株式会社を連結子会社に、また、同社の子会社で、同じく持分法適用関連会社であった威海広瀬電機有限公司及び威海広瀬貿易有限公司を持分法適用非連結子会社に変更しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 同左 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、広瀬電機(東莞)有限公司、博瀬電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、広瀬電機(東莞)有限公司、博瀬電機貿易(上海)有限公司、広瀬電機(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品 … 総平均法</p> <p>仕掛品 … 移動平均法</p> <p>原材料 … 移動平均法</p> <p>貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは、3年3ヶ月にわたり均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」(前連結会計年度18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 27百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額(は増加)」(前連結会計年度18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額(は増加)」(当連結会計年度 47百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,366百万円	1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 838百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 20百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 8百万円										
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 237百万円 運賃荷造費 1,669 〃 給与及び賞与手当 4,705 〃 減価償却費 729 〃 賃借料 580 〃 研究開発費 4,720 〃	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 352百万円 運賃荷造費 2,013 〃 給与及び賞与手当 5,263 〃 減価償却費 671 〃 賃借料 570 〃 研究開発費 4,953 〃 貸倒引当金繰入額 143 〃										
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,720百万円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,953百万円であります。										
	4 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。  <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">151 〃</td> </tr> <tr> <td>補修費等復旧費用</td> <td style="text-align: right;">83 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員支援金</td> <td style="text-align: right;">18 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃却損	106百万円	固定資産廃却損	151 〃	補修費等復旧費用	83 〃	従業員支援金	18 〃	合計	360百万円
たな卸資産廃却損	106百万円										
固定資産廃却損	151 〃										
補修費等復旧費用	83 〃										
従業員支援金	18 〃										
合計	360百万円										
4 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置89百万円、絶縁ケース金型他工具67百万円の陳腐化等であります。	5 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置41百万円、絶縁ケース金型他工具65百万円、ソフトウェア86百万円の陳腐化等であります。										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,251	百万円
少数株主に係る包括利益		"
計	14,251	百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	450	百万円
為替換算調整勘定	534	"
計	984	百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注1)	減少(注2)	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,325	1,056	0	4,382

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加1,055千株であります。

(注2) 減少数は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	66
合計			-	-	-	-	66

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,834	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	2,185	60.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,138	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注1)	減少(注2)	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,382	324	0	4,706

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加323千株であります。

(注2) 減少数は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	64	
合計			-	-	-	64	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,138	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,655	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,648	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,572</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,836</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,572	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	52,736	現金及び現金同等物	56,836	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,422</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,435</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにヒロセコリア(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,223 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,817 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">335 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,549 "</td> </tr> <tr> <td>被取得企業の取得原価</td> <td style="text-align: right;">7,827 百万円</td> </tr> <tr> <td>企業結合直前の所有持分における取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,218 "</td> </tr> <tr> <td>追加取得持分における取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヒロセコリア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295 百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨換算差額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヒロセコリア(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,422	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	66,986	現金及び現金同等物	42,435	流動資産	5,079 百万円	固定資産	7,223 "	流動負債	1,817 "	固定負債	335 "	のれん	227 "	少数株主持分	2,549 "	被取得企業の取得原価	7,827 百万円	企業結合直前の所有持分における取得価額	5,218 "	追加取得持分における取得価額	2,609 百万円	ヒロセコリア(株)の現金及び現金同等物	313 "	小計	2,295 百万円	外貨換算差額	21 "	ヒロセコリア(株)取得による支出	2,317 百万円
現金及び預金勘定	109,572																																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	52,736																																						
現金及び現金同等物	56,836																																						
現金及び預金勘定	109,422																																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	66,986																																						
現金及び現金同等物	42,435																																						
流動資産	5,079 百万円																																						
固定資産	7,223 "																																						
流動負債	1,817 "																																						
固定負債	335 "																																						
のれん	227 "																																						
少数株主持分	2,549 "																																						
被取得企業の取得原価	7,827 百万円																																						
企業結合直前の所有持分における取得価額	5,218 "																																						
追加取得持分における取得価額	2,609 百万円																																						
ヒロセコリア(株)の現金及び現金同等物	313 "																																						
小計	2,295 百万円																																						
外貨換算差額	21 "																																						
ヒロセコリア(株)取得による支出	2,317 百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81 "</td> </tr> </table>	1年内	41 百万円	1年超	39 "	合計	81 "	<p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61 "</td> </tr> </table>	1年内	36 百万円	1年超	24 "	合計	61 "
1年内	41 百万円												
1年超	39 "												
合計	81 "												
1年内	36 百万円												
1年超	24 "												
合計	61 "												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っておりますが、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権管理規定に従い、売上債権について、営業本部が定期的取引先の状況を確認し、経理部が売上債権残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

先物為替予約取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、社内管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額等が定められており、これに基づき、取引の実行、管理は経理部で行われております。

また、四半期毎に取締役会に当該取引の状況報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	109,572	109,572	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,014	24,014	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30,283	30,403	119
その他の有価証券	49,652	49,652	-
(4) 未収入金	2,912	2,912	-
資産計	216,434	216,554	119
(1) 支払手形及び買掛金	12,005	12,005	-
(2) 未払法人税等	4,892	4,892	-
負債計	16,897	16,897	-
デリバティブ取引（ 1 ）	(16)	(16)	-

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	5,367

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	109,572	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,014	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	10,024	20,258	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	10,020	20,381	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	14,828	-	-
合計	153,631	55,468	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っておりますが、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権管理規定に従い、売上債権について、営業本部が定期的取引先の状況を確認し、経理部が売上債権残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

先物為替予約取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、社内管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額等が定められており、これに基づき、取引の実行、管理は経理部で行われております。

また、四半期毎に取締役会に当該取引の状況報告が行われております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	109,422	109,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,056	23,056	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	33,617	33,813	196
その他の有価証券	52,112	52,112	-
(4) 未収入金	2,513	2,513	-
資産計	220,722	220,918	196
(1) 支払手形及び買掛金	10,944	10,944	-
(2) 未払法人税等	4,063	4,063	-
負債計	15,008	15,008	-
デリバティブ取引（ 1 ）	4	4	-

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	839

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	109,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,056	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	10,053	20,380	-	-
満期保有目的の債券(社債)	1,970	1,212	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	10,038	20,332	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	348	17,126	-	-
合計	154,889	59,051	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	25,227	25,353	125
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,055	5,050	5
合計	30,283	30,403	119

2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,287	555	3,732
	債券	42,315	42,004	310
	その他	-	-	-
	小計	46,603	42,559	4,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115	176	60
	債券	2,914	2,917	3
	その他	18	23	4
	小計	3,049	3,117	68
合計	49,652	45,677	3,975	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	30,430	30,543	113
	社債	2,546	2,630	83
	小計	32,977	33,174	196
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	2	2	0
	社債	636	636	-
	小計	639	639	0
合計		33,617	33,813	196

2 その他有価証券

（単位：百万円）

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,056	475	3,581	
	(2) 債券	国債・地方債等	20,176	20,114	61
		社債	12,303	12,228	74
	(3) その他	-	-	-	
	小計	36,535	32,818	3,717	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202	257	55	
	(2) 債券	国債・地方債等	10,194	10,205	11
		社債	5,171	5,225	53
	(3) その他	8	14	5	
	小計	15,576	15,703	126	
合計		52,112	48,521	3,591	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	470	-	487	17
	ユーロ	89	-	89	0
合計		560	-	576	16

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 円買建				
	米ドル売建	385	-	390	5
	ウォン買建 米ドル売建	514	-	504	9
合計		899	-	895	4

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成22年1月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円
差引額	92,729百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

3.534%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金36,810百万円、資産評価調整加算額 35,808百万円、未償却過去勤務債務残高 20,109百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当グループは当期連結財務諸表上、特別掛金75百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務等の内容

### 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	3,365百万円
(2) 年金資産	3,644 "
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	278 "
(4) 未認識数理計算上の差異	25 "
差引 (3)+(4)	253 "
(5) 前払年金費用	335 "
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)-(5)	82 "

### 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	656百万円
(2) 利息費用	57 "
(3) 期待運用収益	51 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	281 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	64 "
(6) その他	64 "
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	510 "

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金393百万円は勤務費用に含めております。  
 3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金22百万円が含まれております。

### 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

### (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務(281百万円の退職給付債務の減額)については、当連結会計年度において一括で処理しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度については、平成22年 1月より適格退職年金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

##### (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)

年金資産の額	267,165百万円
年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円
差引額	37,630百万円

##### (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

3.466%

##### (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金16,992百万円、資産評価調整加算額 37,528百万円、未償却過去勤務債務残高 17,094百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当グループは当期連結財務諸表上、特別掛金72百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務等の内容

### 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	3,703百万円
(2) 年金資産	3,876 "
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	172 "
(4) 未認識数理計算上の差異	68 "
差引 (3)+(4)	240 "
(5) 前払年金費用	382 "
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)-(5)	141 "

### 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	634百万円
(2) 利息費用	55 "
(3) 期待運用収益	54 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17 "
(5) その他	58 "
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	676 "

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金385百万円は勤務費用に含めております。  
 3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金20百万円が含まれております。

### 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年6月27日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名 国内子会社取締役3名 幹部従業員16名	当社取締役5名 幹部従業員1名
株式の種類及び付与数	普通株式9,000株	普通株式17,000株	普通株式5,500株
付与日	平成15年10月28日	平成19年10月16日	平成19年10月16日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	自平成19年10月16日 至平成21年6月30日	自平成19年10月16日 至平成20年1月6日
権利行使期間	(代表取締役社長) 自平成20年7月1日 至平成24年6月30日 (その他の取締役) 自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年6月27日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利確定前			
期首(株)	-	16,500	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	16,500	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	3,000	-	5,500
権利確定(株)	-	16,500	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	3,000	16,500	5,500

単価情報

会社名	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年6月27日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	12,740	13,663	13,663
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	3,299	3,071

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益(その他) 2 百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社 第 1 回新株予約権	提出会社 第 2 回新株予約権	提出会社 第 3 回新株予約権
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成19年 6 月28日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名	当社取締役 5 名 国内子会社取締役 3 名 幹部従業員 16名	当社取締役 5 名 幹部従業員 1 名
株式の種類及び付与数	普通株式 9,000株	普通株式 17,000株	普通株式 5,500株
付与日	平成15年10月28日	平成19年10月16日	平成19年10月16日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	自 平成19年10月16日 至 平成21年 6 月30日	自 平成19年10月16日 至 平成20年 1 月 6 日
権利行使期間	(代表取締役社長) 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 (その他の取締役) 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成20年 1 月 7 日 至 平成28年 6 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 第 1 回新株予約権	提出会社 第 2 回新株予約権	提出会社 第 3 回新株予約権
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成19年 6 月28日	平成19年 6 月28日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	3,000	16,500	5,500
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	1,000	-
未行使残(株)	3,000	15,500	5,500

単価情報

会社名	提出会社 第 1 回新株予約権	提出会社 第 2 回新株予約権	提出会社 第 3 回新株予約権
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成19年 6 月28日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	12,740	13,663	13,663
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	3,299	3,071

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>タックスハイブン課税</td> <td style="text-align: right;">1,224 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">534 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">351 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">802 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">546 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券時価評価に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,432 百万円</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,036 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,398 百万円</span></p>	減価償却費	1,351 百万円	タックスハイブン課税	1,224 "	賞与引当金	534 "	たな卸資産未実現利益	401 "	未払事業税	351 "	たな卸資産評価減	94 "	その他	802 "	繰延税金資産小計	4,760 百万円	評価性引当額	546 "	繰延税金資産合計	4,213百万円	その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,432 百万円	在外連結子会社等の留保利益	1,036 "	固定資産圧縮積立金	183 "	前払年金費用	137 "	その他	26 "	繰延税金負債合計	2,815 百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タックスハイブン課税</td> <td style="text-align: right;">1,323 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,205 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">596 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">328 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,052 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">562 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,369百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券時価評価に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,275 "</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,335 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,033 百万円</span></p>	タックスハイブン課税	1,323 百万円	減価償却費	1,205 "	賞与引当金	596 "	たな卸資産未実現利益	328 "	未払事業税	293 "	たな卸資産評価減	132 "	その他	1,052 "	繰延税金資産小計	4,931 百万円	評価性引当額	562 "	繰延税金資産合計	4,369百万円	在外連結子会社等の留保利益	1,347 百万円	その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,275 "	土地評価差額	184 "	固定資産圧縮積立金	183 "	前払年金費用	149 "	その他	196 "	繰延税金負債合計	3,335 百万円
減価償却費	1,351 百万円																																																																		
タックスハイブン課税	1,224 "																																																																		
賞与引当金	534 "																																																																		
たな卸資産未実現利益	401 "																																																																		
未払事業税	351 "																																																																		
たな卸資産評価減	94 "																																																																		
その他	802 "																																																																		
繰延税金資産小計	4,760 百万円																																																																		
評価性引当額	546 "																																																																		
繰延税金資産合計	4,213百万円																																																																		
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,432 百万円																																																																		
在外連結子会社等の留保利益	1,036 "																																																																		
固定資産圧縮積立金	183 "																																																																		
前払年金費用	137 "																																																																		
その他	26 "																																																																		
繰延税金負債合計	2,815 百万円																																																																		
タックスハイブン課税	1,323 百万円																																																																		
減価償却費	1,205 "																																																																		
賞与引当金	596 "																																																																		
たな卸資産未実現利益	328 "																																																																		
未払事業税	293 "																																																																		
たな卸資産評価減	132 "																																																																		
その他	1,052 "																																																																		
繰延税金資産小計	4,931 百万円																																																																		
評価性引当額	562 "																																																																		
繰延税金資産合計	4,369百万円																																																																		
在外連結子会社等の留保利益	1,347 百万円																																																																		
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,275 "																																																																		
土地評価差額	184 "																																																																		
固定資産圧縮積立金	183 "																																																																		
前払年金費用	149 "																																																																		
その他	196 "																																																																		
繰延税金負債合計	3,335 百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">3.7 "</td> </tr> <tr> <td>提出会社の法定実効税率と連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.4 "</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		在外連結子会社等の留保利益	1.5 "	段階取得に係る差損	3.7 "	提出会社の法定実効税率と連結子会社との税率差異	2.4 "	持分法投資利益	0.9 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 %																																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																		
(調整)																																																																			
在外連結子会社等の留保利益	1.5 "																																																																		
段階取得に係る差損	3.7 "																																																																		
提出会社の法定実効税率と連結子会社との税率差異	2.4 "																																																																		
持分法投資利益	0.9 "																																																																		
その他	0.2 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 %																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ヒロセ코리아株式会社

事業の内容 コネクタならびにその他の電子部品等の製造・販売

企業結合を行った主な理由

韓国コネクタ市場での更なる拡販並びに深耕の強化を図ると共に、今後の当社グループ全体のグローバル事業展開拡大の一翼を担う重要拠点として、より円滑な企業運営を行なうため。

企業結合日

平成22年12月10日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

ヒロセ코리아株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 25%

取得後の議決権比率 75%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、ヒロセ코리아株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年12月31日までは持分法による投資利益として計上しており、平成23年1月1日から平成23年3月31日までは連結処理を行っております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたヒロセ코리아株式会社の普通株式の時価	5,218 百万円
企業結合日に追加取得したヒロセ코리아株式会社の普通株式の時価	2,585 "
取得に直接要した費用	23 "
被取得企業の取得原価	7,827 百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
 段階取得に係る差損 1,895百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
 の金額

227百万円

発生原因

主としてヒロセコリア株式会社がコネクタ事業を展開する韓国市場において期待される超過収益力  
 であります。

償却の方法及び償却期間

3年3ヶ月にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,079	百万円
固定資産	7,223	"
資産合計	12,302	百万円
流動負債	1,817	百万円
固定負債	335	"
負債合計	2,152	百万円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書  
 に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,039	百万円
営業利益	813	"
経常利益	624	"
税金等調整前当期純利益	985	"
当期純利益	588	"
1株当たり当期純利益	16.59	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、期首から連結処理により算定された売上高  
 及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における損益情報との差額を、影響の概算額としておりま  
 す。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	63,325	13,088	8,054	84,468	-	84,468
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,719	9,874	3	26,596	(26,596)	-
計	80,045	22,962	8,057	111,065	(26,596)	84,468
営業費用	61,678	21,262	8,037	90,978	(26,921)	64,057
営業利益	18,366	1,700	19	20,086	324	20,411
資産	230,791	16,043	10,075	256,911	(4,013)	252,897

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

3 追加情報

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用してはいましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行してはおります。これに伴い発生した過去勤務債務(281百万円の退職給付債務の減額)については、当連結会計年度において一括で処理してはおります。

この結果、「日本」の営業利益は281百万円増加してはおります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,934	38,957	6,199	555	49,647
連結売上高(百万円)					84,468
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	46.1	7.3	0.7	58.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によってはおります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 .....アメリカ

アジア .....中国、台湾、韓国

ヨーロッパ .....ドイツ、オランダ、スウェーデン

その他の地域.....ブラジル

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,959	11,528	79,487	4,980		84,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	67,959	11,528	79,487	4,980		84,468
セグメント利益 (営業利益)	16,437	3,332	19,770	640		20,411
セグメント資産	30,190	4,776	34,967	3,859	214,070	252,897
その他の項目						
減価償却費	7,030	810	7,841	462		8,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,790	345	4,136	543	3,333	8,013

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額214,070百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,333百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	74,939	12,049	86,988	5,452		92,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	74,939	12,049	86,988	5,452		92,440
セグメント利益 (営業利益)	18,178	3,480	21,658	367		22,026
セグメント資産	31,188	4,817	36,005	4,543	219,587	260,136
その他の項目						
減価償却費	6,331	703	7,034	472		7,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,819	553	7,372	680	4,854	12,907

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント資産の調整額219,587百万円は、全社資産であります。

全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,854百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
36,978	4,303	44,047	5,795	1,315	92,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
17,161	6,942	360	24,464

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,463円38銭	1株当たり純資産額	6,649円36銭
1株当たり当期純利益	363円15銭	1株当たり当期純利益	330円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	230,412	237,562
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66	2,746
(うち新株予約権) (百万円)	(66)	(64)
(うち少数株主持分) (百万円)	( )	(2,682)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	230,346	234,815
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	4,382	4,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,638	35,313

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	13,266	11,714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,266	11,714
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,530	35,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 165個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 155個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	23,395	24,141	22,483	22,420
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	6,971	6,531	3,335	3,634
四半期純利益金額 (百万円)	4,309	4,020	1,099	2,284
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	120.94	113.07	31.07	64.69

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,928	62,776
受取手形	4,342	3,940
売掛金	1 18,816	1 15,214
有価証券	10,040	10,405
商品	2,913	2,518
貯蔵品	122	121
前払費用	327	291
未収入金	1,788	1,731
繰延税金資産	728	800
その他	74	74
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	103,079	97,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,885	5,990
減価償却累計額	4,748	4,886
建物及び構築物（純額）	1,137	1,104
機械及び装置	13,550	13,696
減価償却累計額	11,175	11,241
機械及び装置（純額）	2,375	2,454
車両運搬具	58	60
減価償却累計額	52	54
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	4,478	4,798
減価償却累計額	3,437	3,612
工具、器具及び備品（純額）	1,040	1,185
土地	4,548	4,560
建設仮勘定	1,997	3,921
有形固定資産合計	11,106	13,231
無形固定資産		
ソフトウェア	1,148	1,059
ソフトウェア仮勘定	197	105
その他	11	11
無形固定資産合計	1,358	1,176

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	36,015	35,591
関係会社株式	2,540	5,183
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	131	143
前払年金費用	200	234
敷金及び保証金	200	194
その他	133	139
貸倒引当金	72	75
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>39,149</b>	<b>41,412</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>51,614</b>	<b>55,820</b>
<b>資産合計</b>	<b>154,693</b>	<b>153,691</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	0	0
買掛金	1 5,643	1 3,957
未払金	1,527	1,672
未払費用	279	378
未払法人税等	3,033	2,734
預り金	124	153
賞与引当金	927	1,044
役員賞与引当金	76	121
資産除去債務	-	49
その他	16	99
<b>流動負債合計</b>	<b>11,628</b>	<b>10,212</b>
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	240	253
繰延税金負債	108	35
その他	97	97
<b>固定負債合計</b>	<b>445</b>	<b>386</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,074</b>	<b>10,599</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金	12,007	12,007
その他資本剰余金	2,364	2,364
資本剰余金合計	14,371	14,371
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	266	266
特別償却準備金	1	-
別途積立金	122,800	122,800
繰越利益剰余金	38,359	41,791
利益剰余金合計	163,033	166,463
自己株式	46,535	49,321
株主資本合計	140,274	140,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,278	2,109
評価・換算差額等合計	2,278	2,109
新株予約権	66	64
純資産合計	142,619	143,092
負債純資産合計	154,693	153,691



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4 78,247	6 82,632
売上原価		
商品期首たな卸高	2,450	2,913
当期商品仕入高	4 53,987	6 56,242
合計	56,437	59,156
商品期末たな卸高	2,913	2,518
商品他勘定振替高	-	1 55
商品売上原価	53,523	56,582
売上総利益	24,723	26,050
販売費及び一般管理費	1, 2 13,036	2, 3 14,005
営業利益	11,686	12,045
営業外収益		
受取利息	336	140
有価証券利息	286	240
受取配当金	156	185
受取賃貸料	4 2,613	6 2,077
経営指導料	4 1,239	6 1,428
雑収入	281	130
営業外収益合計	4,914	4,202
営業外費用		
為替差損	-	580
貸与資産減価償却費	1,774	1,551
雑損失	145	115
営業外費用合計	1,920	2,246
経常利益	14,680	14,001
特別利益		
受取和解金	-	234
特別利益合計	-	234
特別損失		
災害による損失	-	4 199
固定資産除却損	3 119	5 180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
特別損失合計	119	411
税引前当期純利益	14,561	13,824
法人税、住民税及び事業税	5,910	5,629
法人税等調整額	43	29
法人税等合計	5,867	5,600
当期純利益	8,694	8,223

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,007	12,007
当期末残高	12,007	12,007
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,364	2,364
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	2,364	2,364
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,371	14,371
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	14,371	14,371
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,605	1,605
当期末残高	1,605	1,605
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	266	266
当期末残高	266	266
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	5	1
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	3	1
<b>当期変動額合計</b>	3	1
当期末残高	1	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	122,800	122,800
当期末残高	122,800	122,800

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	33,681	38,359
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,020	4,793
特別償却準備金の取崩	3	1
当期純利益	8,694	8,223
当期変動額合計	4,677	3,432
当期末残高	38,359	41,791
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	158,359	163,033
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,020	4,793
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	8,694	8,223
当期変動額合計	4,674	3,430
当期末残高	163,033	166,463
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,526	46,535
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	10,010	2,785
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	10,009	2,785
当期末残高	46,535	49,321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	145,609	140,274
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,020	4,793
当期純利益	8,694	8,223
自己株式の取得	10,010	2,785
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5,335	644
当期末残高	140,274	140,918

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,818	2,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	168
当期変動額合計	460	168
当期末残高	2,278	2,109
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,818	2,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	168
当期変動額合計	460	168
当期末残高	2,278	2,109
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	59	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	66	64
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	147,486	142,619
当期変動額		
剰余金の配当	4,020	4,793
当期純利益	8,694	8,223
自己株式の取得	10,010	2,785
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	171
当期変動額合計	4,867	473
当期末残高	142,619	143,092

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の 評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。なお、「取得価額」と 「債券金額」との差額の性格が金利の 調整と認められるものについては、償却 原価法により原価を算定してしま す。) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引 により生じる正 味の債権(及び債 務)の評価基準及 び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の 評価基準 及び評価方法	評価基準は、原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は、原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備は除く)については、定額法 によっております。 耐用年数及び残存価額については、主とし て法人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。なお、機械装置の一部につ いては、経済的耐用年数に基づく短縮した見 積耐用年数を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については3年間で均等 償却する方法を採用してあります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法によってあります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務(190百万円の退職給付債務の減額)については、当事業年度において一括で処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は37百万円減少しております。 なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 5,041百万円 買掛金 5,510 "	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,037百万円 買掛金 3,879 "
2 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ヒロセエレクトリック 19百万円 マレーシアSdn. Bhd. (699千RM) ヒロセエレクトリック 3百万円 ヨーロッパB.V. (25千ユーロ)	2 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ヒロセエレクトリック 17百万円 マレーシアSdn. Bhd. (642千RM) ヒロセエレクトリック 2百万円 ヨーロッパB.V. (25千ユーロ)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 販売費に属する費目のおおよその割合は45%、一般管理費に属するおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,042 "</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,056 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">611 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">369 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,720 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">834 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,720百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置 61百万円、金型他工具38百万円の陳腐化等でありませぬ。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,875百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">53,508 "</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,613 "</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,239 "</td> </tr> </table>	退職給付費用	200百万円	運賃荷造費	1,042 "	給与及び賞与手当	3,056 "	減価償却費	611 "	賃借料	369 "	研究開発費	4,720 "	業務委託費	834 "		4,720百万円	売上高	18,875百万円	商品仕入高	53,508 "	受取賃貸料	2,613 "	経営指導料	1,239 "	<p>1 商品他勘定振替高は、災害による損失への振替であります。</p> <p>2 販売費に属する費目のおおよその割合は45%、一般管理費に属するおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,375 "</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,287 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">505 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,909 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">821 "</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,909百万円</td> </tr> </table> <p>4 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>補修費等復旧費用</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置 28百万円、金型他工具49百万円、ソフトウェア86百万円の陳腐化等であります。</p> <p>6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,952百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">55,983 "</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,077 "</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,428 "</td> </tr> </table>	退職給付費用	256百万円	運賃荷造費	1,375 "	給与及び賞与手当	3,287 "	減価償却費	505 "	賃借料	326 "	研究開発費	4,909 "	業務委託費	821 "		4,909百万円	たな卸資産廃却損	55百万円	固定資産廃却損	62 "	補修費等復旧費用	81 "	合計	199百万円	売上高	29,952百万円	商品仕入高	55,983 "	受取賃貸料	2,077 "	経営指導料	1,428 "
退職給付費用	200百万円																																																								
運賃荷造費	1,042 "																																																								
給与及び賞与手当	3,056 "																																																								
減価償却費	611 "																																																								
賃借料	369 "																																																								
研究開発費	4,720 "																																																								
業務委託費	834 "																																																								
	4,720百万円																																																								
売上高	18,875百万円																																																								
商品仕入高	53,508 "																																																								
受取賃貸料	2,613 "																																																								
経営指導料	1,239 "																																																								
退職給付費用	256百万円																																																								
運賃荷造費	1,375 "																																																								
給与及び賞与手当	3,287 "																																																								
減価償却費	505 "																																																								
賃借料	326 "																																																								
研究開発費	4,909 "																																																								
業務委託費	821 "																																																								
	4,909百万円																																																								
たな卸資産廃却損	55百万円																																																								
固定資産廃却損	62 "																																																								
補修費等復旧費用	81 "																																																								
合計	199百万円																																																								
売上高	29,952百万円																																																								
商品仕入高	55,983 "																																																								
受取賃貸料	2,077 "																																																								
経営指導料	1,428 "																																																								



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注1)	減少(注2)	当事業年度末
普通株式(千株)	3,325	1,056	0	4,382

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加1,055千株であります。

(注2) 減少数は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注1)	減少(注2)	当事業年度末
普通株式(千株)	4,382	324	0	4,706

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加323千株であります。

(注2) 減少数は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,371百万円、関連会社株式169百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,183百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 957 百万円	減価償却費 891 百万円
タックスヘイブン課税 487 "	タックスヘイブン課税 526 "
賞与引当金 377 "	賞与引当金 425 "
未払事業税 232 "	未払事業税 203 "
その他 209 "	その他 259 "
繰延税金資産合計 2,263 百万円	繰延税金資産合計 2,306 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券時価評価に伴う評価差額 1,377 百万円	その他有価証券時価評価に伴う評価差額 1,262 百万円
固定資産圧縮積立金 183 "	固定資産圧縮積立金 183 "
前払年金費用 81 "	前払年金費用 95 "
その他 1 "	
繰延税金負債合計 1,643 百万円	繰延税金負債合計 1,540 百万円
繰延税金資産の純額 620 百万円	繰延税金資産の純額 765 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,999円95銭	1株当たり純資産額	4,050円19銭
1株当たり当期純利益	238円01銭	1株当たり当期純利益	231円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	142,619	143,092
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66	64
(うち新株予約権) (百万円)	(66)	(64)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	142,552	143,028
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	4,382	4,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,638	35,313

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	8,694	8,223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,694	8,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,530	35,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 165個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 155個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	3,650	1,879
		セコム(株)	300,000	1,159
		ユニ・チャーム(株)	120,000	363
		オリンパス(株)	94,000	217
		ローム(株)	20,000	104
		ダイトエレクトロン(株)	171,000	97
		横河電機(株)	124,547	78
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,191	59
		野村ホールディングス(株)	136,020	59
		(株)アドバンテスト	21,828	32
		その他(18銘柄)	326,067	178
計		1,340,303	4,230	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	満期保有目的の債券	第 63回 利付国債	5,000	5,031	
		小計	5,000	5,031	
	その他有価証券	第 60回 利付国債	5,000	5,025	
		第498回 東京電力債	350	348	
		小計	5,350	5,373	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第249回 利付国債	5,000	5,036	
		第 81回 利付国債	5,000	5,068	
		小計	10,000	10,105	
	その他有価証券	第 66回 利付国債	5,000	5,068	
		第 75回 利付国債	5,000	5,107	
		第 56回 日本電信電話債	1,000	1,016	
		第 57回 日本電信電話債	1,000	1,013	
		第 58回 日本電信電話債	500	508	
		第493回 東京電力債	300	299	
		第496回 東京電力債	500	499	
		第497回 東京電力債	200	198	
		第498回 東京電力債	300	295	
		第502回 東京電力債	300	293	
		第552回 東京電力債	500	489	
		第459回 関西電力債	1,400	1,421	
		第493回 中部電力債	900	901	
		第 24回 東京瓦斯債	500	513	
		第 27回 大阪瓦斯債	300	306	
		第 20回 JR東日本債	200	203	
		第 59回 JR東日本債	1,000	1,010	
		第 61回 JR東日本債	1,000	1,003	
		第 68回 JR東日本債	200	198	
		第 22回 JR西日本債	900	901	
		小計	21,000	21,246	
		計		41,350	41,757

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	-	8
計		-	8	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,885	119	14	5,990	4,886	120	1,104
機械及び装置	13,550	2,154	2,008	13,696	11,241	1,499	2,454
車両運搬具	58	1	-	60	54	2	5
工具、器具及び備品	4,478	2,265	1,945	4,798	3,612	695	1,185
土地	4,548	12	-	4,560	-	-	4,560
建設仮勘定	1,997	1,960	36	3,921	-	-	3,921
有形固定資産計	30,519	6,511	4,004	33,027	19,795	2,319	13,231
無形固定資産							
ソフトウェア	3,275	427	267	3,435	2,375	429	1,059
ソフトウェア仮勘定	197	102	194	105	-	-	105
その他	11	-	-	11	-	-	11
無形固定資産計	3,485	530	462	3,552	2,375	429	1,176
長期前払費用	750	40	497	293	149	28	143

(注) 期中における増減額の主な内訳は次のとおりであります。

- (増加) 機械及び装置 自動組立機等の取得であります。  
 工具、器具及び備品 金型等の取得であります。  
 建設仮勘定 横浜センター 第2回工事代金であります。
- (減少) 機械及び装置 自動組立機等の関係会社への売却、震災・老朽化による除去等でありま  
 す。  
 工具、器具及び備品 金型治工具等の関係会社への売却、老朽化による除却等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	75	3	0	0	79
賞与引当金	927	1,044	927	-	1,044
役員賞与引当金	76	121	76	-	121

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
当座預金	5,929
普通預金	16,541
定期預金	40,300
小計	62,771
合計	62,776

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
飯田通商(株)	1,460
大成無線(株)	693
下田工業(株)	223
原田通信(株)	213
岡本無線電機(株)	177
その他	1,171
合計	3,940

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	1,040
5月	970
6月	877
7月	871
8月以降	181
合計	3,940

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイトエレクトロン(株)	1,258
NOKIA MOBILE PHONES CO.,LTD	1,029
博瀬電機貿易（上海）有限公司	807
廣瀬電機香港貿易有限公司	754
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	580
その他	10,782
合計	15,214

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
18,816	84,497	88,099	15,214	85.3	73.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

科目	内訳	金額（百万円）	
商品	多極コネクタ	2,140	
	同軸コネクタ	263	
	その他	114	2,518
貯蔵品	試験研究用資材他	121	121



負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社アーム電子	0
合計	0

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 4月	0
5月	0
6月	0
7月	-
8月以降	-
合計	0

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
郡山ヒロセ電機(株)	1,352
東北ヒロセ電機(株)	1,120
一関ヒロセ電機(株)	963
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.	261
その他	259
合計	3,957

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm">http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年6月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月14日関東財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成22年9月8日、平成22年10月7日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 木 直 哉  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒロセ電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒロセ電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒロセ電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒロセ電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。